

政策	73 基本的人権の尊重						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員全般						
施策が目指す姿	市民一人ひとりがお互いを認め合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できることがで きる環境の形成を図る。						
成果指標	人権を尊重する意識を持っている市民の割合...2022年度目標 65.0% (現状値) 審議会等への女性委員の登用率...2022年度目標 35.0% (現状値31.6%)						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標 1 [%]	予定	61.00	62.00	63.00	64.00	65.00
		実績	92.00	90.20			
	成果指標 2 [%]	予定	32.00	33.00	34.00	34.50	35.00
		実績	31.50	32.20			
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	112,892	101,774	104,568	0	0	
	実績	105,116	101,696	104,568	0	0	
内 部 評 価	貢献度	基本方針が目指す姿である「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	指標 1 については、目標値を達成したが、指標に 2 については、目標達成には至らなかった。					
	課題	お互いを認め合い人権を尊重する社会環境を形成していくため、多様な人権問題に対する認識を深めてもらうよう意識啓発を推進していく必要がある。					
	取組方針	多様な人権問題に対し、対象者や講師などを考慮し研修、講演会など意識啓発の推進に努める。また、公募委員を含め女性委員登用の向上を図っていく。					
外 部 評 価	<p>成果指標の「人権を尊重する意識を持っている市民の割合」は、90.2パーセントと高い数値を示している。昨年の評価でも記載したが、人権意識の高い方に対するアンケート結果であると思われる。次回の目標設定には調査方法の再考をお願いしたい。</p> <p>人権に関する事業については、その内容を再確認し時代に即した形で実施してほしい。研修会や講演会は、依頼する講師によって出席者の数が大きく変わるため、人権問題に関する意識啓発に効果のある方を講師として迎えてほしい。</p> <p>「審議会等への女性委員の登用率」については、目標値を下回っているが、各組織の女性委員の登用率は上昇しているように感じる。しかしながら、市の幹部職員の女性登用率は依然として低い。まずは、市が幹部職員への女性登用率を上げ他の委員会等の見本となる必要がある。</p>						
基本 施策 達成 のため の単 位施 策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	7302	男女共同参画の推進				17,635	87
	7301	人権の尊重				84,124	86

基本施策評価表 補表

施策	73 基本的人権の尊重		
区分	妥当性	妥当	本施策により実施している事業は、市民の人権尊重意識の向上に役立つものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいますが、今後もコスト削減の余地を検討していきたい。
	受益者負担	適正	人権施策は、普及啓発の事業であり、受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	共に考え築き上げるまちづくりを進める上で、基本的人権を尊重することは重要であり、上位貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	人権の尊重のための事業は他にも存在するが、人権を尊重する取り組みを直接行っているのは当事業のみである。
	成果向上の余地	有	人権啓発の内容や方法等を検討し成果の向上に努める。
内部評価	貢献度	基本の方針が目指す姿である「共に考え築き上げるまちづくり」を推進する上で、本基本施策が目標を達成することにより、基本方針への貢献度は高いと考える。	
	達成状況	成果指標である人権を尊重する意識を持っている市民の割合は、目標値を達成したが、審議会等への女性委員の登用率は、若干目標値に届かず目標達成には至らなかった。	
	課題	社会情勢の変化に伴うさまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる人々の考え方、生活習慣の違い等を理解し、お互いを認め合い、人権を尊重する社会環境を形成していくため、多様な人権問題に対する認識を深めてもらうよう意識啓発を推進していく必要がある。	
	取組方針	多様な人権問題に対し、「人権」が身近な問題であることを認識してもらうよう、対象者や講師などを考慮し研修、講演会など人権に関する意識啓発の推進に努めていく。 また、男女共同参画社会の実現に向け、幅広く各年齢層への啓発、栃木市審議会等委員への女性登用推進要綱に基づき、公募委員を含めた女性委員の登用率向上を図っていく。	